

2011年3月期第2四半期 連結決算の概要

2010年11月2日

株式会社日立製作所

HITACHI
Inspire the Next



2011年3月期第2四半期 連結決算の概要
2010年11月2日



Contents

1. 2011年3月期第2四半期
連結決算の概要
2. 2011年3月期連結決算の見通し
3. 「2012 中期経営計画」の進捗状況

2011年3月期第2四半期 連結決算の概要
2010年11月2日



Contents

1. 2011年3月期第2四半期
連結決算の概要
2. 2011年3月期連結決算の見通し
3. 「2012 中期経営計画」の進捗状況

売上高

前年同期比9%の増収

- ・エレクトロニクスや自動車関連分野の需要回復に伴い、高機能材料部門やオートモティブシステム部門、電子装置・システム部門を中心に前年同期を上回る

営業利益

前年同期比2,428億円の増益

- ・全社的な資材費の削減や固定費の抑制
- ・売上高の増加や事業構造改革の効果等により、高機能材料部門やコンポーネント・デバイス部門をはじめ、全ての部門で前年同期から改善

営業外損益

前年同期比1,311億円の改善

- ・IPSアルファテクノロジーに関する経営権のパナソニックへの譲渡等による有価証券損益の改善
- ・持分法損益の改善、事業構造改革関連費用の収束

当社に帰属する 四半期純利益

前年同期比2,912億円の改善

- ・半期としての過去最高益を計上

フリー・キャッシュ・フロー

2,718億円の黒字(前年同期比1,952億円の改善)

- ・営業利益の増益による営業キャッシュ・フローの増加
- ・株式売却や設備投資の厳選等による投資キャッシュ・フローの改善に伴い増加

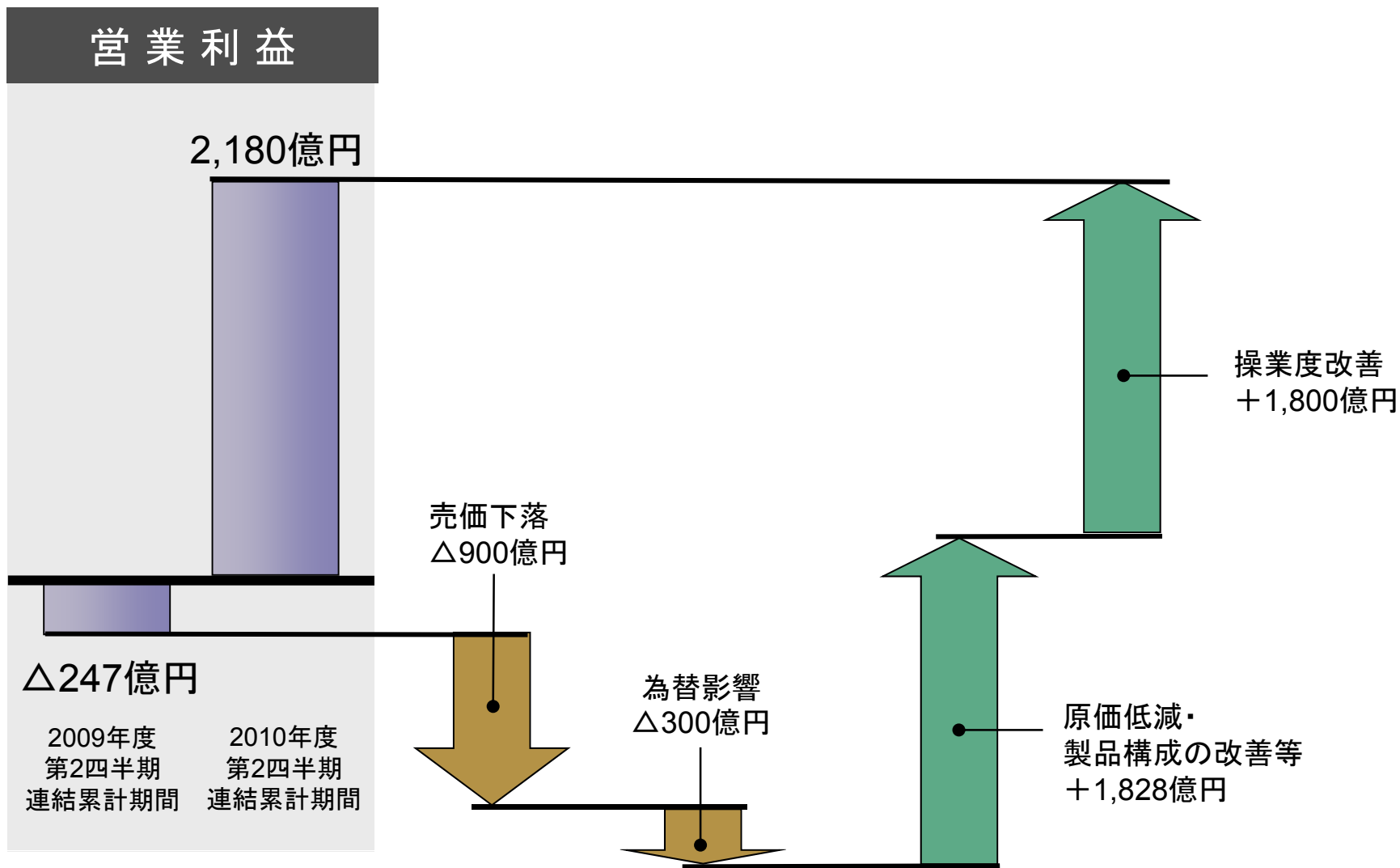
1-2. 連結損益計算書

単位：億円

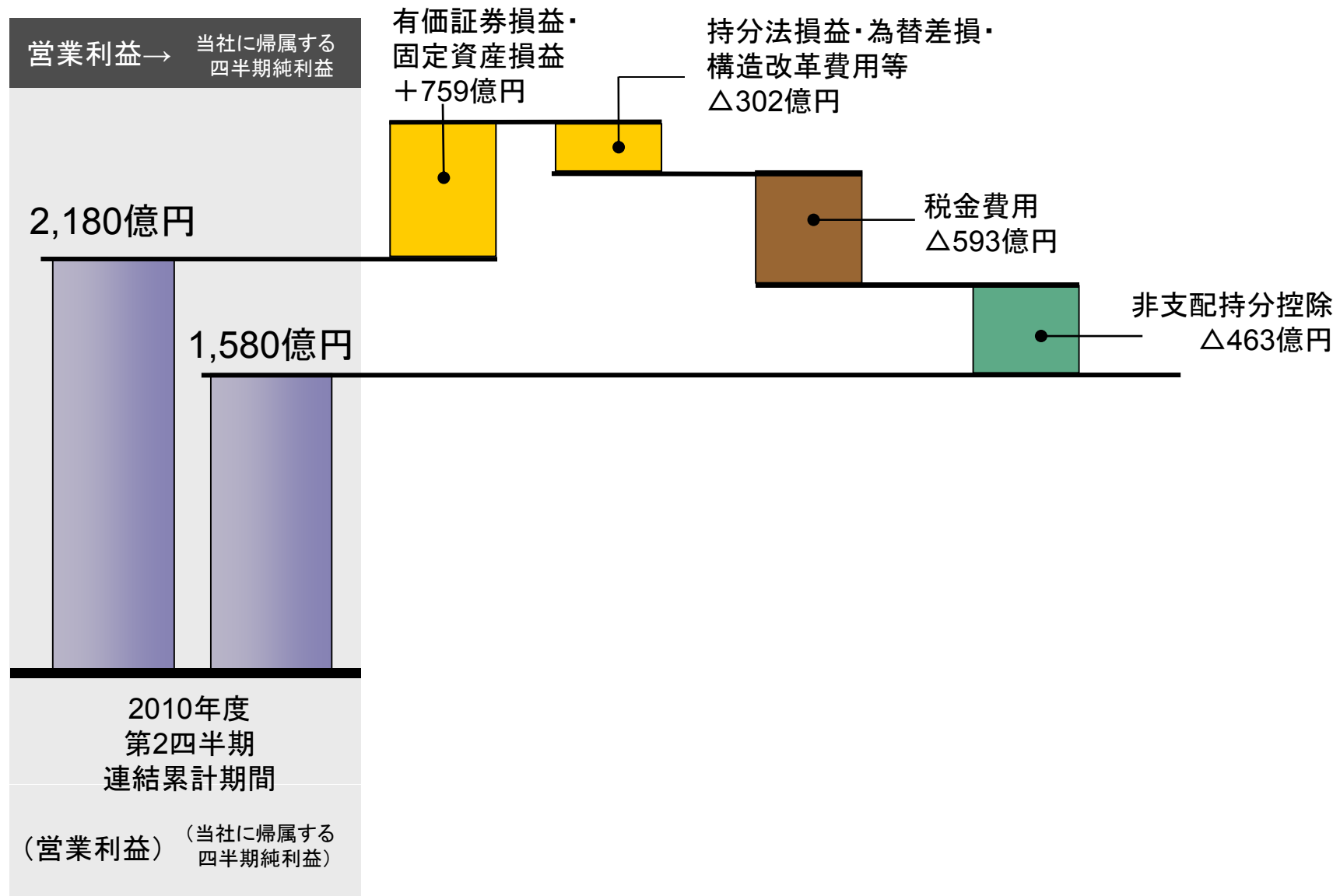
	2009年度 第2四半期 連結累計期間	2010年度 第2四半期 連結累計期間	前年同期比	見通し比※
売上高	41,249	45,024	(109%) +3,774	(102%) +1,024
営業利益(損失)	△247	2,180	+2,428	+480
営業外損益	△853	457	+1,311	+157
税引前四半期純利益(損失)	△1,101	2,638	+3,739	+638
法人税等	287	593	+306	△63
非支配持分控除前 四半期純利益(損失)	△1,388	2,044	+3,433	+574
非支配持分帰属利益(損失)	△56	463	+520	△6
当社に帰属する 四半期純利益(損失)	△1,332	1,580	+2,912	+580

※2010年7月30日公表値比

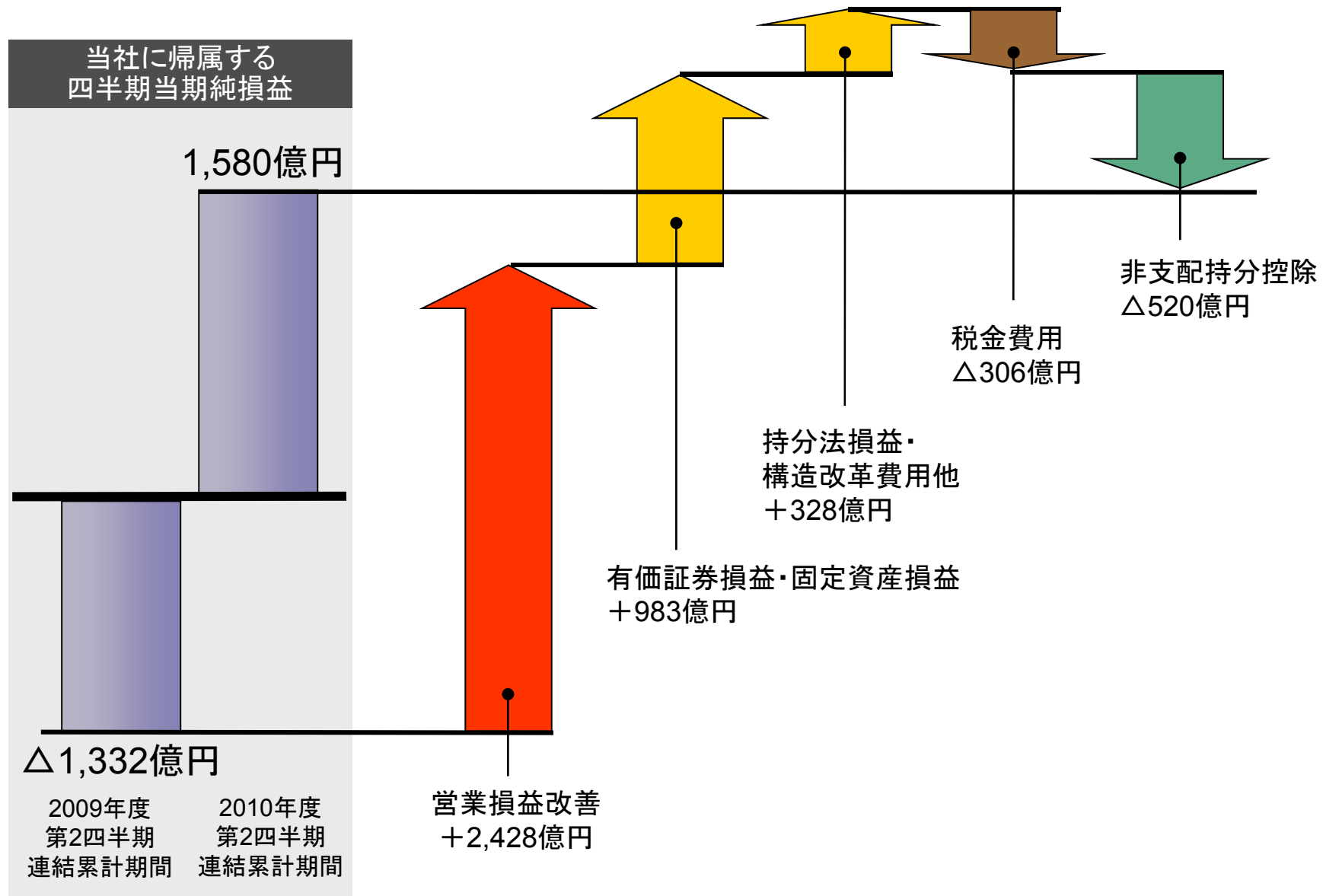
1-3. 営業利益の主な増減要因(前年同期比)



1-4. 当社に帰属する四半期純利益の主な内訳



1-5. 当社に帰属する四半期純損益の主な増減要因 (前年同期比)



1-6. 国内・海外売上高

単位: 億円

	2009年度第2四半期 連結累計期間	構成比	2010年度第2四半期 連結累計期間	構成比	前年同期比
国内売上高	24,203	59%	25,235	56%	104%
海外売上高	17,045	41%	19,788	44%	116%
アジア	7,828	19%	10,226	23%	131%
うち、中国	4,391	11%	5,754	13%	131%
北米	3,539	9%	3,805	8%	108%
欧州	3,798	9%	3,632	8%	96%
その他の地域	1,879	4%	2,124	5%	113%
合 計	41,249	100%	45,024	100%	109%

海外売上高比率 41 % → 44 %

1-7. 連結貸借対照表

単位:億円

	2010年3月期末	2010年9月期末	前期比
総資産	89,644	93,184	+3,539
負債合計	66,966	69,144	+2,178
うち有利子負債	23,671	28,647	+4,976
株主資本	12,846	14,150	+1,304
非支配持分	9,831	9,889	+57
株主資本比率	14.3%	15.2%	0.9ポイント改善
D/Eレシオ (非支配持分含む)(注1)	1.38倍	1.19倍	0.19ポイント改善
D/Eレシオ (非支配持分含む)(注2)	1.04倍	0.96倍	0.08ポイント改善

2010年3月期末の数値は、2010年3月に実施した企業結合に係る公正価値評価が終了したため、ASC805「企業結合」の規定に従い、確定値に修正しています。

(注1)証券化事業体の連結に伴う負債を含む

(注2)証券化事業体の連結に伴う負債を含まない

1-8. 連結キャッシュ・フロー

単位: 億円

	2009年度第2四半期 連結累計期間	2010年度第2四半期 連結累計期間	前年同期比
営業活動に関する キャッシュ・フロー	3,325	3,775	+449
投資活動に関する キャッシュ・フロー	△2,558	△1,056	+1,502
フリー・キャッシュ・フロー	766	2,718	+1,952
財務活動に関する キャッシュ・フロー	△2,655	△1,938	+716
新会計基準の適用に基づく証券化事業体 の連結に伴うフリー・キャッシュ・フロー 影響額	-	2,135	-

1-9. 連結設備投資・連結研究開発費

(1) 連結設備投資

単位:億円

	2009年度第2四半期 連結累計期間	2010年度第2四半期 連結累計期間	前年同期比
連結設備投資	2,713	2,635	97%
うち一般用	1,273	1,202	94%
うち営業用	1,439	1,432	99%

(2) 連結研究開発費

単位:億円

	2009年度第2四半期 連結累計期間	2010年度第2四半期 連結累計期間	前年同期比
連結研究開発費	1,789	1,948	109%
売上高比率	4.3%	4.3%	-

1-10. 事業部門別売上高

単位：億円

	2009年度第2四半期 連結累計期間	2010年度第2四半期 連結累計期間	前年同期比	見通し比※
情報・通信システム	7,947	7,748	97%	102%
電力システム	3,896	3,848	99%	96%
社会・産業システム	5,346	5,089	95%	102%
電子装置・システム	4,513	5,290	117%	104%
建設機械	2,590	3,344	129%	101%
高機能材料	5,804	7,004	121%	100%
オートモティブシステム	2,866	3,646	127%	104%
コンポーネント・デバイス	3,558	4,147	117%	101%
デジタルメディア・民生機器	4,613	5,069	110%	101%
金融サービス	2,301	1,866	81%	104%
その他	3,664	3,752	102%	101%
消去及び全社	△5,854	△5,782	-	-
合計	41,249	45,024	109%	102%

※2010年7月30日公表値比

1-11. 事業部門別営業損益

単位：億円

	2009年度第2四半期 連結累計期間	2010年度第2四半期 連結累計期間	前年同期比	見通し比※
情報・通信システム	323	345	+22	+55
電力システム	38	143	+104	+23
社会・産業システム	△9	107	+117	+47
電子装置・システム	△133	162	+296	+62
建設機械	15	182	+166	+72
高機能材料	50	502	+451	+32
オートモティブシステム	△171	109	+280	+29
コンポーネント・デバイス	△131	302	+434	+42
デジタルメディア・民生機器	△112	109	+222	+34
金融サービス	25	112	+87	+22
その他	73	128	+55	+48
消去及び全社	△216	△26	+189	+8
合計	△247	2,180	+2,428	+480

※2010年7月30日公表値比

2011年3月期第2四半期 連結決算の概要
2010年11月2日



Contents

1. 2011年3月期第2四半期
連結決算の概要
2. 2011年3月期連結決算の見通し
3. 「2012 中期経営計画」の進捗状況

2-1. 2011年3月期通期業績のポイント(前期比)

世界的な景気先行きに対する不透明感や円高による影響があるものの、社会イノベーション事業の着実な貢献やグローバル展開の加速、事業構造改革効果、資材費・固定費等コスト抑制施策の継続的な推進により増収・増益、4.4%の営業利益率を見込む。

売上高

売上高 :前期比4%の増収
営業利益 :2,078億円の増益

- ・世界的な景気低迷による需要回復の減速
- ・為替の影響

営業利益

上記悪化要因を上回る資材費や間接費の低減、固定費の抑制、事業構造改革効果等により増収・増益を見込む

営業外損益

前期比1,185億円の改善

- ・2010年度見通し：△200億円
(2010年度上期実績：457億円、下期見通し：△657億円)

当社に帰属する 当期純利益

前期比3,069億円の改善

2-2. 2011年3月期連結決算の見通し

【下期前提為替レート:80円/ドル、110円/ユーロ】

単位:億円

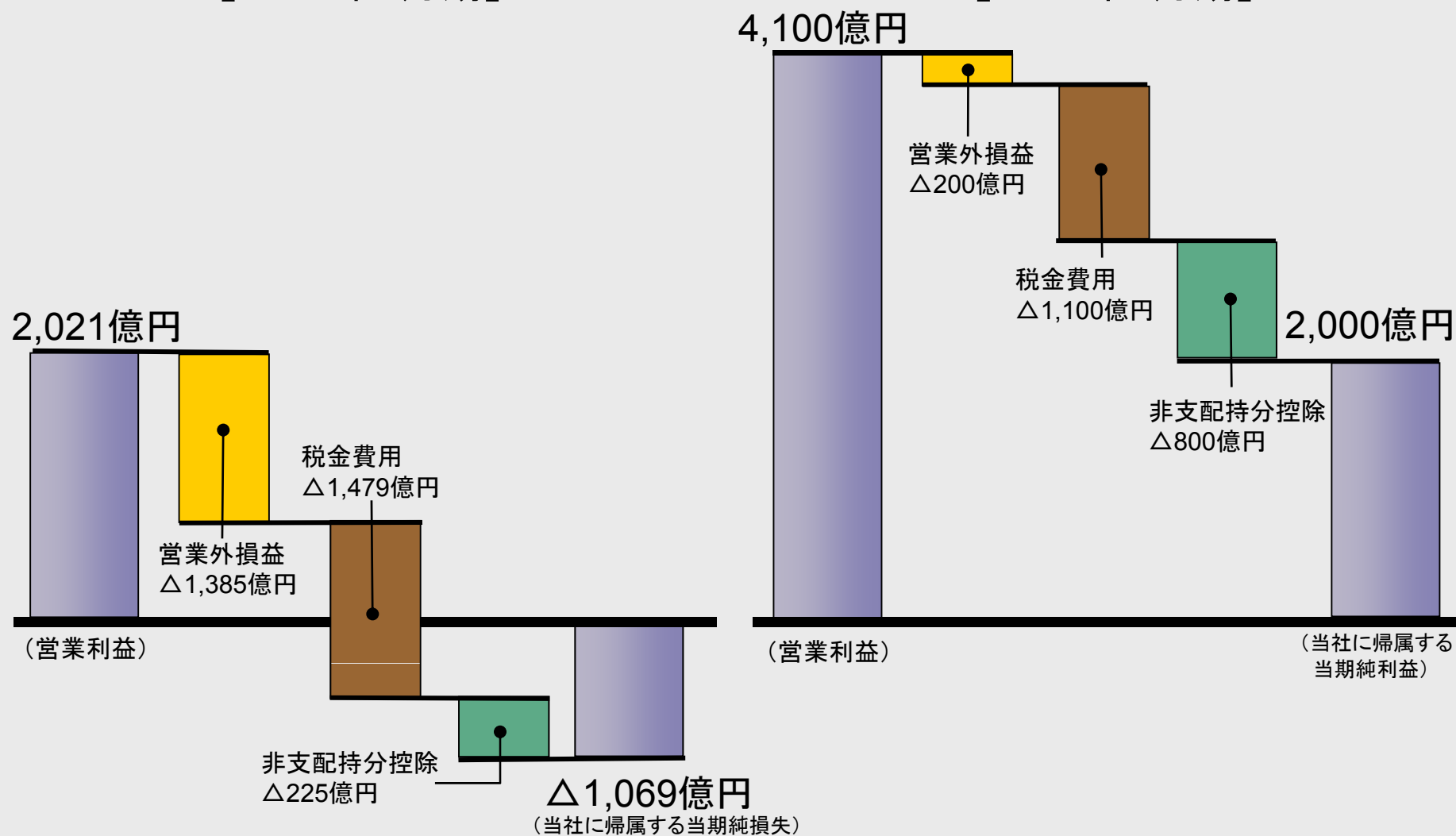
	2010年3月期 (実績)	2011年3月期 (期初見通し)※	2011年3月期 (今回見通し)	前期比	期初 見通し比
売上高	89,685	92,000	93,000	(104%) +3,314	(101%) +1,000
営業利益	2,021	3,400	4,100	+2,078	+700
営業外損益	△1,385	△250	△200	+1,185	+50
税引前当期純利益	635	3,150	3,900	+3,264	+750
法人税等	1,479	1,100	1,100	△379	0
非支配持分控除前 当期純利益(損失)	△843	2,050	2,800	+3,643	+750
非支配持分帰属利益	225	750	800	+574	+50
当社に帰属する 当期純利益(損失)	△1,069	1,300	2,000	+3,069	+700

※2010年5月11日公表値

2-3. 当社に帰属する当期純損益の主な内訳

【2010年3月期】

【2011年3月期】



2-4. 事業部門別売上高の見通し(前期比・期初見通し比)

単位:億円

	2010年3月期 (実績)	2011年3月期 (今回見通し)	前期比	期初見通し比 (※)
情報・通信システム	17,055	17,300	101%	100%
電力システム	8,821	8,800	100%	100%
社会・産業システム	12,502	11,600	93%	106%
電子装置・システム	9,986	10,900	109%	102%
建設機械	5,836	7,200	123%	100%
高機能材料	12,493	14,200	114%	101%
オートモティブシステム	6,388	7,100	111%	104%
コンポーネント・デバイス	7,548	8,000	106%	92%
デジタルメディア・民生機器	9,292	9,300	100%	101%
金融サービス	4,196	3,500	83%	97%
その他	7,636	7,600	100%	97%
消去及び全社	△12,072	△12,500	-	-
合計	89,685	93,000	104%	101%

※2010年5月11日公表値比

2-5. 事業部門別営業利益の見通し(前期比・期初見通し比)

単位:億円

	2010年3月期 (実績)	2011年3月期 (今回見通し)	前期比	期初見通し比 (※)
情報・通信システム	945	1,000	+54	0
電力システム	220	290	+69	0
社会・産業システム	420	460	+39	+90
電子装置・システム	△52	400	+452	+120
建設機械	176	440	+263	+90
高機能材料	444	880	+435	+60
オートモティブシステム	△54	210	+264	+40
コンポーネント・デバイス	11	430	+418	△110
デジタルメディア・民生機器	△72	110	+182	+40
金融サービス	85	210	+124	+60
その他	194	230	+35	+30
消去及び全社	△298	△560	△261	+280
合計	2,021	4,100	+2,078	+700

※2010年5月11日公表値比

2011年3月期第2四半期 連結決算の概要
2010年11月2日



Contents

1. 2011年3月期第2四半期
連結決算の概要
2. 2011年3月期連結決算の見通し
3. 「2012 中期経営計画」の進捗状況

日立の強みを発揮するグローバルな成長戦略

● アジアベルト地帯を中心とした現地化の推進・拡大

✓火力発電 :BGRエナジーシステム社(インド)と合併会社設立

✓昇降機 :東南アジア・インド・中東地域の事業統括組織をシンガポールに設立

✓コンサルティング :中国に新会社を設立

✓高機能材料 :粉末冶金製品の生産拠点をインドネシアに新設

✓建設機械 :テルコン社(インド)を子会社化

✓その他 :シンガポール経済開発庁と協力
中国、インドにおけるコーポレート研究開発部門を強化
日立総合計画研究所が中国に分室設置、インドにも開設予定

日立の強みを発揮するグローバルな成長戦略

● パートナー連携による事業機会の拡大

- ✓ **スマートシティ** : 大崎電気工業と海外スマートグリッド関連事業で提携
天津エコシティ(中国)における具体的な取り組みを推進
大連市(中国)と資源循環・低炭素経済分野で協業
パナソニックとエネルギーマネジメント分野で協業
- ✓ **原子力発電** : 日立GEニュークリア・エナジーと
GE日立ニュークリア・エナジーの共同拡販事務所を設置予定
GE日立ニュークリア・エナジーのESBWR※が
NRC※の認証審査安全性評価に合格
国際原子力開発へ参画
- ✓ **海外鉄道** : 三菱重工業と都市内鉄道システム事業で協業
東洋電機製造と電機品での業務・資本提携に合意
- ✓ **データセンタ** : イギリス、オランダの現地企業との提携
- ✓ **電池** : ジョンソンコントロールズ社(米国)と先端蓄電分野での提携を検討

※ESBWR: 高経済性単純化沸騰水型原子炉

※NRC : 米国原子力規制委員会

社会イノベーション事業への経営リソースの重点投入

● 設備・戦略投資の戦略的な実行と先端技術への注力

→2010年度上期研究開発費実績:1,000億円(全社の51%)

⇒2010年度～2012年度 総額6,000億円投入

- ✓スマートシティ :天津エコシティ(中国)内に研究開発拠点を設置予定
青森県六ヶ所村で自営網によるスマートグリッドの実証実験を開始
- ✓火力発電 :サスカチュワン州政府(カナダ)とエネルギー・環境技術の開発で協力
- ✓水力発電 :三菱重工業、三菱電機と事業統合を検討
- ✓水事業 :事業統括組織を設置(2015年度売上高目標:2,000億円)
- ✓クラウド :統括組織による高信頼クラウドサービスの提供と拡販の加速
(2015年度売上高目標:5,000億円)
- ✓データセンタ :中国における体制強化
- ✓電池 :産業用リチウムイオン電池の長寿命化技術を開発
- ✓その他 :社会・産業システム分野でマーケティング・事業戦略統括組織を設置
日立ソフトウェアエンジニアリングと日立システムアンドサービスを統合
携帯電話事業をNECと統合、IPSアルファテクノロジーを譲渡

経営基盤の強化による収益安定化

● 資材費の削減

→ 2010年度上期削減実績:約1,000億円 ⇒ 2010年度:約2,200億円

✓グローバル調達、新興国調達の拡大

→ 2010年度上期実績:30% (2010年度目標:35%) ⇒ 2012年度:50%
ブラジル、ベトナム、インド等を中心に調達機能の強化を推進

✓集約購買の推進

→ 2010年度上期実績:25% (2010年度目標:27%) ⇒ 2012年度:35%

● 固定費削減の継続推進

✓間接材コストの削減

→ 「間接材コスト削減推進プロジェクト」をグループ全社で展開

→ 2010年度上期 低減効果:約150億円 ⇒ 2010年度:約300億円

● スピード経営の実現

✓カンパニー制の本格運用による経営判断の迅速化と自律運営の強化

✓社内格付けにより各カンパニーの裁量範囲を拡大

✓経営インフラ強化のためのグループITシステムの強化

→IFRS対応、グローバル財務会計統一システム、調達システム、人事統計システム

3-5. 「2012 中期経営計画」の進捗状況⑤

	2009年度 実績	2010年度 見通し	2012年度 目標
売上高	8兆9,685億円	9兆3,000億円	10兆5,000億円
営業利益	(2.3%) 2,021億円	(4.4%) 4,100億円	5%超
当社に帰属する 当期純利益(損失)	△1,069億円	2,000億円	2,000億円台の 安定的確保
D/Eレシオ (非支配持分含む)	1.04倍	1.19倍 [*] (注)	0.8倍以下
株主資本比率	14.3%	15.2%(注)	20%

(注)2010年9月期末の実績

*証券化事業体の連結に伴う負債を含む

将来予想に関する記述

本資料における当社の今後の計画、見通し、戦略等の将来予想に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は見通しと大きく異なることがあります。

その要因のうち、主なものは以下の通りです。

- 主要市場（特に日本、アジア、米国およびヨーロッパ）における経済状況および需要の急激な変動
- 為替相場変動（特に円／ドル、円／ユーロ相場）
- 資金調達環境
- 日本の株式相場変動
- 持分法適用会社への投資に係る損失
- 価格競争の激化（特にコンポーネント・デバイス部門およびデジタルメディア・民生機器部門）
- 新技術を用いた製品の開発、タイムリーな市場投入、低コスト生産を実現する当社および子会社の能力
- 急速な技術革新
- 長期契約におけるコストの変動および契約の解除
- 原材料・部品の不足および価格の変動
- 製品需給の変動
- 製品需給、為替相場および原材料価格の変動並びに原材料・部品の不足に対応する当社および子会社の能力
- 社会イノベーション事業強化に係る戦略
- 事業構造改善施策の実施
- 主要市場（特に日本、アジア、米国およびヨーロッパ）における社会状況および貿易規制等各種規制
- 製品開発等における他社との提携関係
- 自社特許の保護および他社特許の利用の確保
- 当社、子会社または持分法適用会社に対する訴訟その他の法的手続
- 製品やサービスに関する欠陥・瑕疵等
- 地震、その他の自然災害等（特に日本）
- 情報システムへの依存および機密情報の管理
- 退職給付債務に係る見積り
- 人材の確保

HITACHI
Inspire the Next 